

評価機関より、最優秀ファンド賞を受賞いたしました
(バランス比率変動型(標準)部門「ファイン・ブレンド(毎月分配型)/資産成長型」)



ファイン・ブレンド (毎月分配型/資産成長型)

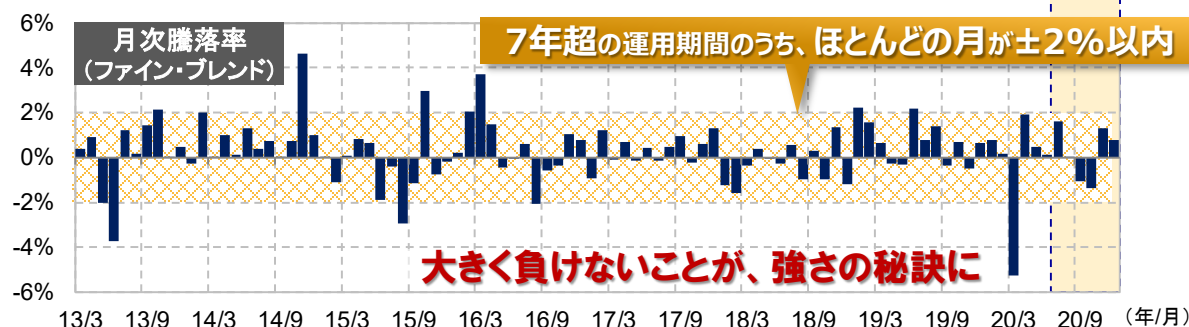
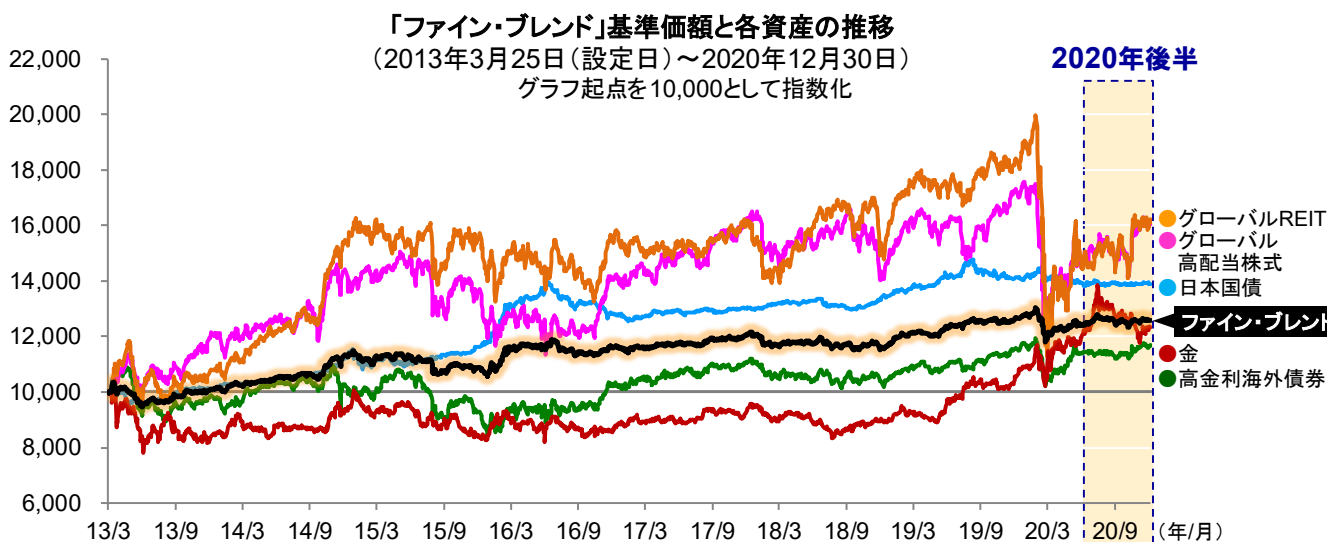


株高基調のなか、コア資産として安定感ある推移 ～2020年後半の運用状況～

2020年後半(7～12月)の金融市場では、引き続き、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などが重しとなったものの、11月の米大統領選以降は、米国政治の不透明感の後退などが好感され、世界的な株高となりました。

こうしたなか当ファンドは、株式などリスク資産の上昇による基準価額の押し上げ効果が寄与し、安定感のある推移を続けました。

世界的株高の展開となった2020年後半の金融市場



● 「ファイン・ブレンド」は、資産成長型の基準価額であり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 各資産のデータは、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドならびに外国投資信託の値を使用しています。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)/資産成長型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

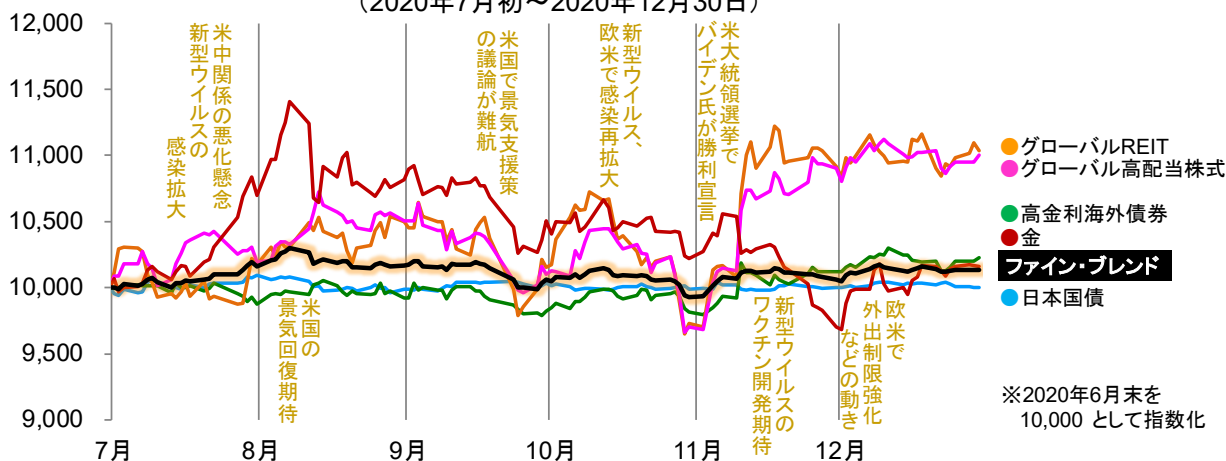
■ マーケットの振り返り ■

大きく振れる相場展開ながら、リスク資産優勢に

- 2020年後半の金融市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大などに伴う先行き懸念とワクチン開発への期待感が交錯する展開が続き、**有事に強いとされる「金」とリスク資産である「株式」「REIT」の変動が顕著となりました。**
- こうしたなか、値動きの異なる資産を組み合わせた**当ファンドは、市場変動に大きく左右されることなく、総じて安定感のある推移となりました。**

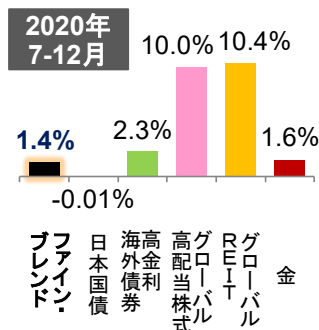
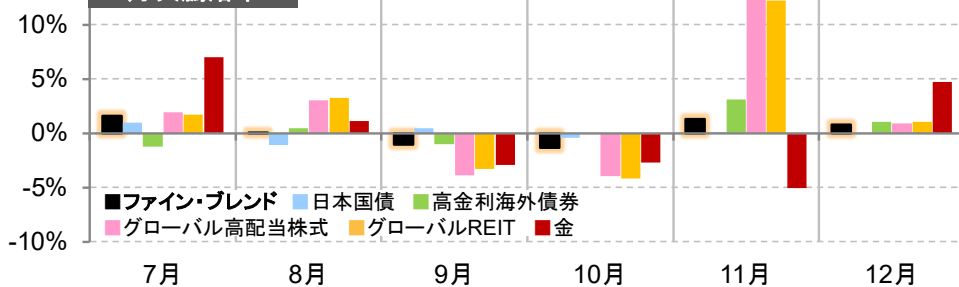
好悪材料が交錯するなか、変動が大きくなった金と株式・REIT

「ファイン・ブレンド」基準価額と各資産の推移
(2020年7月初～2020年12月30日)



※2020年6月末を10,000として指数化

月次騰落率



ココに注目!

7月から8月にかけて、投資家の懸念が高まる中、**金**は堅調に推移しました。その後、懸念後退や金の高値警戒感などを背景に、上昇は一服しましたが、米ドル安が進んだ12月に持ち直し、**同月の基準価額上昇に大きく貢献しました。**

株式、REITは、10月にかけて、先行き不透明な材料が続いたことが重しとなりましたが、11月に好材料が相次ぎ、景気改善期待が高まったことなどから、**大きく反発しました。**

※「ファイン・ブレンド」は、資産成長型の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ 各資産のデータは、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドならびに外国投資信託の値を使用しています。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

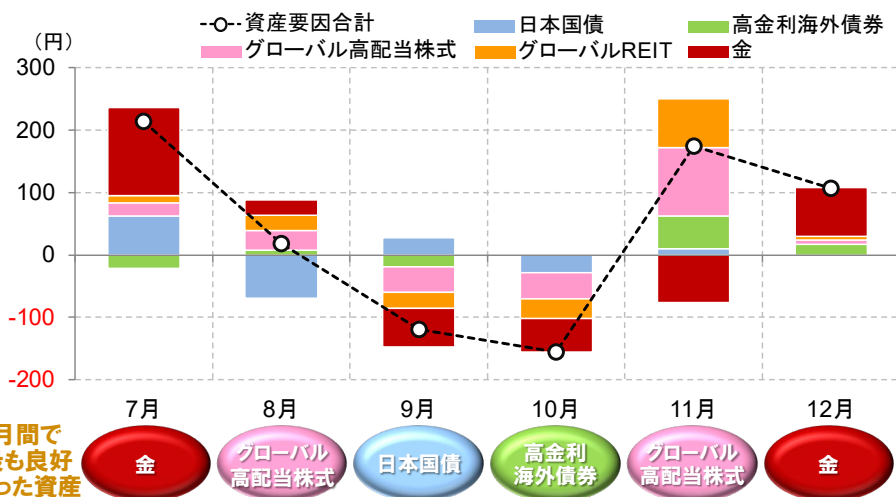
■ ファンドの振り返り ■

当ファンドの安定感、各資産がバランスよく貢献した成果

- 2020年後半の当ファンドのパフォーマンスは、毎月分配型、資産成長型ともに+1.4% * となりました。
* いずれも税引前分配金再投資ベース
 - 基準価額騰落の要因分解を見ると、リスク資産を中心にすべての資産がプラス寄与となりました。特に、**感染再拡大が懸念された7月や米ドル安が進んだ12月には、金の貢献度が高かった**ほか、「リスク・パリティ**」の観点から組入れの多い**日本国債が、9月の下落局面ではクッション役を果たしました**。
- ** 基準価額の変動抑制のため、投資資産の基準価額への影響度合いが概ね均等となるように資産配分を決定しています（ファイン・ブレンド戦略）。

基準価額の下落時は債券、上昇時は株式や金などが、それぞれ力を発揮

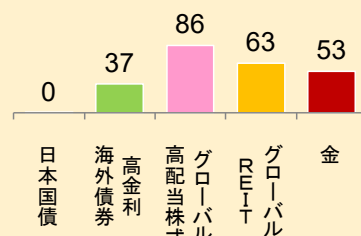
基準価額騰落の要因分解(市場変動要因)
(2020年7月～12月)



2020年7-12月合計

(単位:円)

資産要因合計
+239円

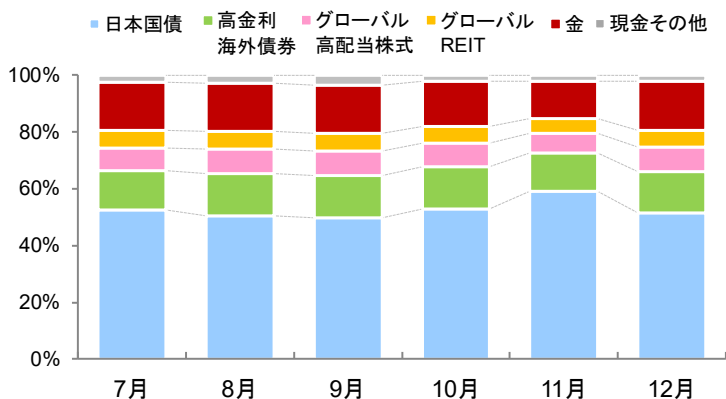


月間で最も良好だった資産



※ 基準価額は、資産成長型の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※ 要因分解には掲載要因の他に、分配金支払い、信託報酬など、その他の要因があります。
 ※ 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

【資産配分の推移】



<2020年後半の資産配分のポイント>

- ✓ 9月までの資産配分の変化は小幅となりました。11月には、前月にリスクが総じて上昇したことを受け、**高金利海外債券やグローバル高配当株式を引き下げ、日本国債を引き上げ**ましたが、その後、リスクが落ち着いたことから、**12月に配分の再調整を行ないました**。
- ✓ 市場変動の高まる場面が多いなか、**金の組入れは2割程度と、比較的高めの水準が**続きました。

※「資産成長型」の純資産総額比です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

数字でわかる「資産の値動きの違い」

- 2つの資産の値動きの連動性を見る指標の一つとして、「相関係数」があります。
- 当ファンドが投資する5つの資産の相関係数を見ると、**日本国債や金は、他資産とは異なる値動きをする傾向にあり、資産分散の有効性が高い**と考えられます。

「ファイン・ブレンド」は、各資産の異なる値動きに着目

各資産との相関係数

(2013年3月25日～2020年12月末、月次)

	日本国債	高金利 海外債券	グローバル 高配当株式	グローバル REIT	金
日本国債	1	▲ 0.08	▲ 0.19	0.04	0.21
高金利 海外債券		1	0.75	0.61	0.13
グローバル 高配当株式			1	0.80	0.11
グローバル REIT				1	0.08
金					1

ココがポイント！

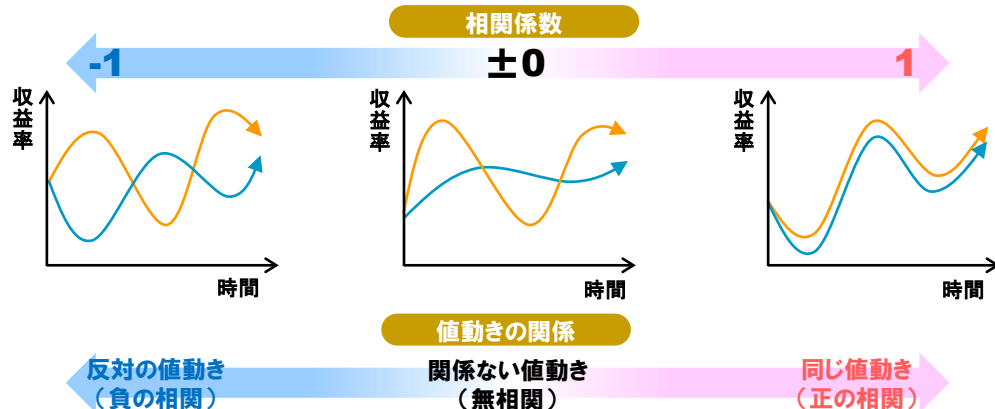
日本国債 は、相関係数がマイナス傾向つまり**収益性資産と反対の値動き**をする傾向にありました。

金 は、相関係数がゼロ近辺つまり**他の4資産とは関係ない値動き**をする傾向にありました。

※各資産のデータは、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドならびに外国投資信託の値を使用しています。

■ ご参考 ■ 相関係数とは？

2つの資産間での値動きの連動を表す数値であり、-1から1の間で、-1に近いほど反対の値動きに、1に近いほど同じような値動きとなることを表わします。



※上記はイメージ図です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

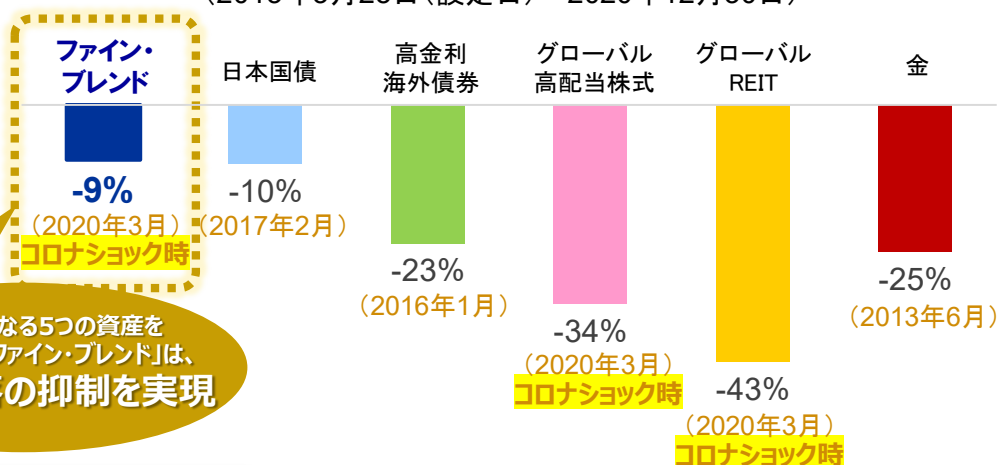
当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

数字でわかる「ファイン・ブレンド効果」

- 当ファンドでは、①値動きの異なる傾向にある5つの資産を組み合わせ、②各資産がファンドに与える影響度が同程度となるような資産配分、とすることで、価格変動の抑制をめざします。
- 価格変動を抑えると、その時々々の値上がりは小さくなる傾向にあります。以下のように、**中期の資産運用では、基準価額の変動（下落）を抑えることが、資産を育てるための大切なポイント**と考えます。

価格変動を抑えた資産成長をめざす「ファイン・ブレンド」

各資産と「ファイン・ブレンド」の最大下落率
(2013年3月25日(設定日)～2020年12月30日)



値動きの異なる5つの資産を組み合わせ「ファイン・ブレンド」は、大きな下落の抑制を実現

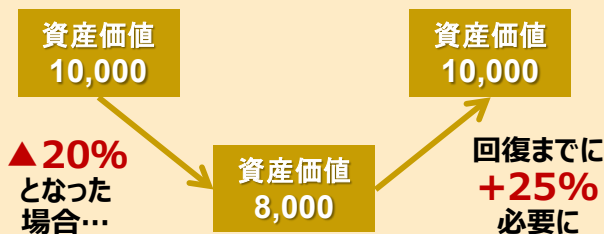
ココがポイント！ 大切なのは、大きく負けないことです。

資産が値下がりすると、その回復には下落時よりも大きな上昇の力が必要となり、取り戻すのが大変です。当ファンドでは、大きく負けないように基準価額の値動きを抑えて安定成長をめざすことが、資産形成では大切なポイントと考えます。

資産の値下がり後、回復までに必要な上昇率

▲10%	⇒	+11.1%
▲20%	⇒	+25.0%
▲30%	⇒	+42.9%
▲40%	⇒	+66.7%
▲50%	⇒	+100%

■ 例えば



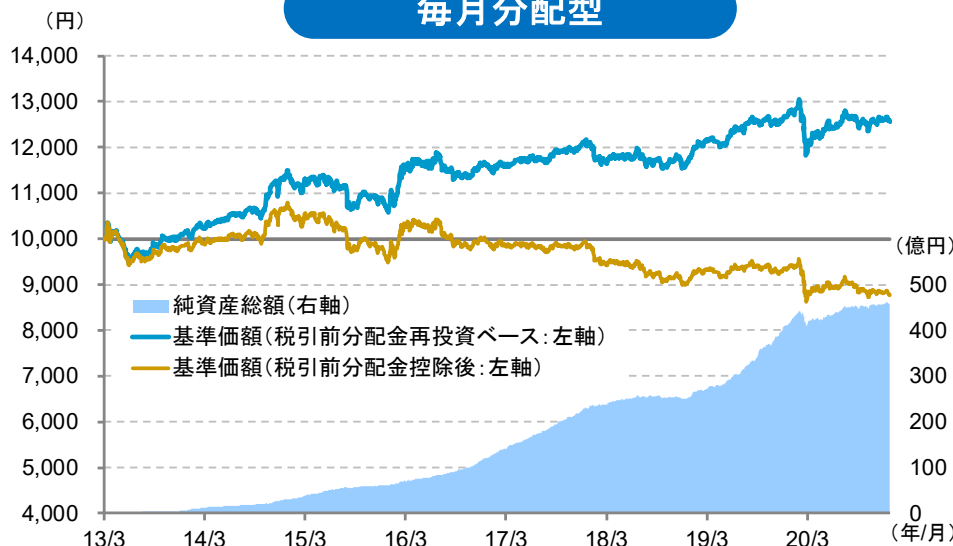
※「ファイン・ブレンド」は、資産成長型の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ 各資産のデータは、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドならびに外国投資信託の値を使用しています。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用実績(2013年3月25日(設定日)~2021年1月18日)

毎月分配型



2021年1月18日現在

基準価額	
税引前分配金再投資ベース	12,558円
税引前分配金控除後	8,757円
純資産総額	455億円

分配金実績(税引前)

2013/5 ~2015/4	2015/5~ 2021/1	設定来 合計
30円/月	40円/月	3,480円

資産成長型



2021年1月18日現在

基準価額	
税引前分配金再投資ベース	12,546円
税引前分配金控除後	12,470円
純資産総額	269億円

分配金実績(税引前)

2014/3~2020/3	設定来 合計
10円/年	70円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金は税引前の1万口当たりの値です。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

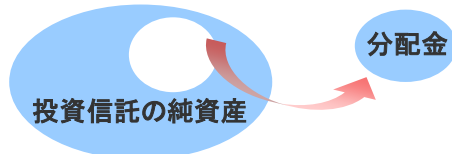
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

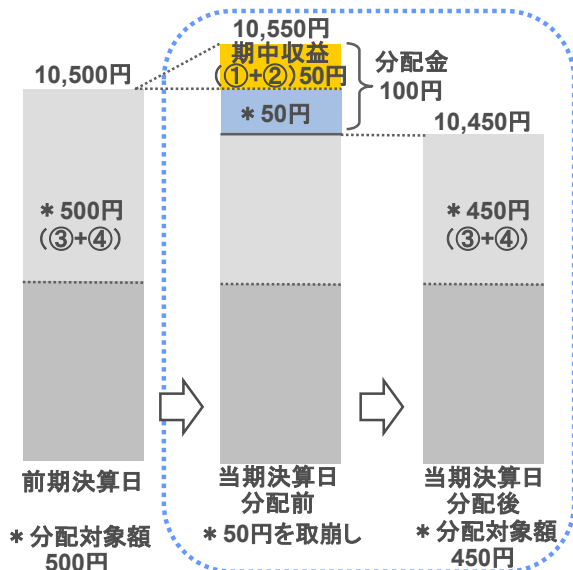
投資信託で分配金が支払われるイメージ



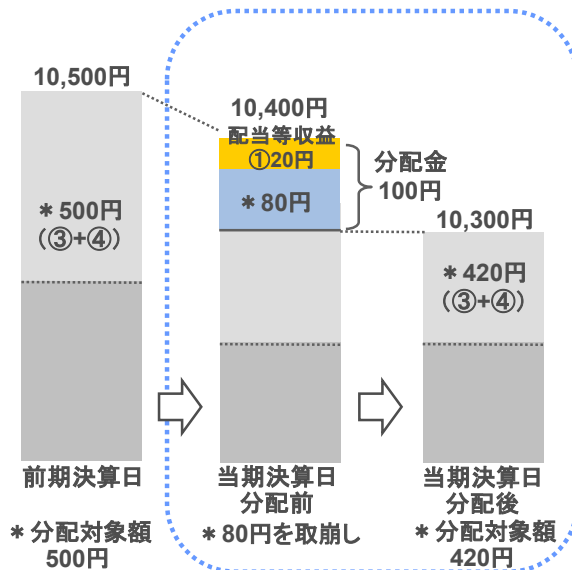
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

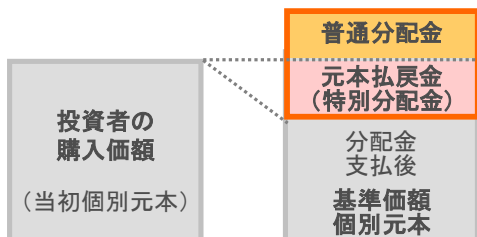


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

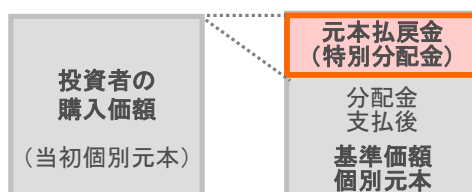
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

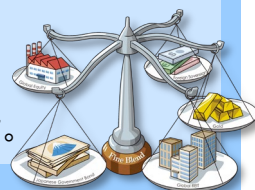
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

当資料は、投資者の皆様へ「フィン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、**基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。**
2. **基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。**
3. **毎月決算を行なう「毎月分配型」と年1回決算を行なう「資産成長型」があります。**

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。



お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年3月8日まで(2013年3月25日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型】毎年3月8日(休業日の場合は翌営業日) ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※販売会社によっては、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります(スイッチング手数料は販売会社によって異なります)。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し年率1.47175%(税抜1.3525%)以内が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.37175%(税抜0.3525%)以内となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。
- その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 投資顧問会社 : 日興グローバルラップ株式会社
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ]www.nikkoam.com/
 [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

毎月分配型

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

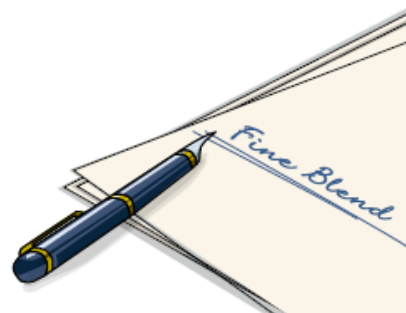
(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様にご「ファイブ・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産成長型

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(資料作成日現在、50音順)



当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。